

## 円高の是正とデフレ経済からの脱却についての緊急声明

我が国経済は、一昨年秋以降の米国に端を発した世界的金融危機の影響による景気後退から、このところ持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあったところだが、企業の設備投資が低い水準に留まる一方、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況が続いている。

現在の景気持ち直しの動きは、新興国需要の増加を背景として、輸出関連業種の大企業を中心とした業績の改善に依存している面があり、中小企業のウェイトが高い地方経済においては、景気持ち直しが実感できないことに加え、輸出関連大企業の取引に支えられている側面もあることから、今後の業績に大きな影響を及ぼすことが予想される。

こうした中で、最近の急激に進んだ円高は、国内企業の先行きへの不安を広げるとともに、円高がさらに進行し定着すれば、地方における生産拠点の海外移転を加速させ、国内産業の空洞化と国内雇用の喪失を進め、地域経済にも計り知れない打撃を与えることになる。

また、我が国では、依然として巨額の需要不足が存在し、デフレ経済下にある中、家計と企業経営での慎重な投資マインドから、設備投資や住宅投資は依然として低調で、地域経済への深刻な影響が続いており、本格的な景気回復と雇用情勢の改善が喫緊の課題となっている。

政府・日銀においては、円高是正への断固たる姿勢を示し、為替介入や、思い切ったデフレ対策を含め、的確なマクロ金融・経済政策を一刻も早く講じられるよう強く求める。

平成22年 8 月26日

全国知事会

景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム

(PTリーダー) 神奈川県知事 松沢 成文

北海道知事 高橋はるみ

栃木県知事 福田 富一

千葉県知事 森田 健作

新潟県知事 泉田 裕彦

三重県知事 野呂 昭彦

徳島県知事 飯泉 嘉門

沖縄県知事 仲井眞弘多